

一般質問

令和元年第5回定例会(12月3日～23日)では、22人の議員から市政全般にわたり、さまざまな質問がありました。その一部を紹介します。



市議会ホームページから3つの方法でご覧いただけます。

①会議録検索システム(2月下旬に掲載予定)

伊丹市議会 [検索](#)

②本会議中継・録画配信



③代表質問・個人質問・一般質問・質疑の要旨

市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編

上原 秀樹 議員



問 本市と公立学校共済組合(近畿中央病院の運営主体)による共同調査研究事業で新たな病院の病床数を600床としたこと、また近畿中央病院の今後について伺う。

答 必要病床数の検討に当たり、高度急性期及び急性期において、①医療機能を充実させ、入院患者の市内完結率を80%にする、②既存の両病院の入院患者の全てを受け入れる、③治療後症状が安定し、回復期に移行する過程で入院が必要となる病床の確保、以上3つの視点から推計した。近畿中央病院の今後については、現在、統合の可否の検討段階であり、明確に答えられない。一方、後送病院での回復期病床の確保は、継続して調整が必要な課題と認識している。

本市での体罰の発生状況と、第三者機関設置への見解

高橋 有子 議員



問 2018年、2019年の体罰の発生状況は。また、子どもの最善の利益を求め、相談や調整だけでなく、勧告や是正の申し入れ、内容の公開ができ、学校を多面的に見ることができる「川西市子どもの人権オンブズパーソン」のような教育委員会から離れた第三者機関が必要と考えるが見解は。

答 両年に各1件、同一の中学校部活動中に体罰事案があった。第三者機関については、法務省の人権擁護機関があり、本市においては、この機関による制度の周知が重要と考え、毎年全小・中学校で法務省作成のミニレターの便せん兼封筒を全生徒に配布し、「子どもの人権110番」の案内を入れて、保護者も含め周知を図っている。

アライグマがすみついた民家への対応

吉井 健二 議員



問 アライグマ目撃の通報時の対応手順は。また、通報・箱わな設置・捕獲の件数と、市民への注意喚起方法について伺う。

答 市民からの通報時には、日時、場所、頭数、被害の有無を確認する。捕獲希望の場合は、目撃場所周辺の水路などに箱わなを設置して捕獲に取り組むとともに、周辺自治会へも注意喚起を行っている。2019年11月末時点で通報は61件、箱わな設置は14カ所、10頭を捕獲した。市民への注意喚起は、市ホームページや自治会回覧の「安全安心まちづくりニュース」の特集記事でお知らせしている。今後も、広報伊丹や幅広い情報媒体を利用して注意喚起を行っていく。

17小学校区子ども食堂実現に向けて～ホームページの有効活用～

佐竹 璃保 議員



問 子ども食堂に関する情報提供において、ホームページの改善や運営サポートとしての活用について伺う。

答 関心のある方がホームページで必要な情報に速やかにアクセスできるよう、検索時の表示順やリンク先の設定等の改善方法を検討する。また、子ども食堂開設の更なる推進に向け、居場所の開設希望者や運営者とのマッチングを図る仕組みづくりを社会福祉協議会と進めている。この仕組みを活用することで、資源の確保や運営方法の疑問等、子ども食堂に関するあらゆる相談ができる窓口として機能させていきたい。窓口の設置は、市のホームページからスムーズにアクセスできるよう工夫する。

リバースモーゲージ制度*の今後の対応は。また、体罰根絶への取り組みは。

久村 真知子 議員



問 ①住宅を所有する生活困窮者や高齢者でリバースモーゲージ制度該当者への対応は。②学校教育法で禁止されている体罰の根絶に向けての取り組みについて伺う。

答 ①居住用不動産の所有者からの相談には、制度内容を説明し、条件に該当すればこの制度を利用させていただく。手続きは福祉事務所を通じて行い、今後も信頼できる制度運営に取り組んでいく。②体罰の根絶については教職員の意識改革等に取り組んでいる。保護者や地域と連携し、児童生徒、保護者、地域から信頼されるよう、教職員の服務規律の確保と非違行為の防止に取り組んでいく。

*リバースモーゲージ制度…自宅を担保にした融資制度の一種

保育所等の入所判定で利用されるポイント(利用調整基準)の公開

高塚 伴子 議員



問 これまで非公開であったポイントの公開に踏み切った理由と、今後の入所判定への影響について伺う。

答 これまでポイントに関する保護者からの問い合わせが多かったこと、また、入所選考における透明性を高めるとともに、待機ポイントを得ることを目的とした利用申請を抑制するため、令和2年4月分の入所利用調整から用いるポイントについて、ホームページ等で公開することとした。それに伴い、これまで加算していた待機に伴うポイントを廃止した。公表したことにより、保護者からの問い合わせは減少したが、運用は令和2年4月分からのため、具体的にどのような影響が生じるかは、今後注視していく。

中学校の部活動顧問

小西 彦治 議員



問 中学校の運動部・文化部の顧問のうち、担当部活動の経験者と未経験者の割合について伺う。

答 中学校では、103の運動部、43の文化部が活動しており、複数顧問制を原則として今年度は284名の教員が顧問・副顧問として指導に当たっている。そのうち運動部は、経験者が101名で約49.5%、未経験者が103名で約50.5%であり、文化部は、経験者が36名で約45.0%、未経験者が44名で約55.0%である。運動部の顧問には、中学校体育連盟の各競技専門部において定期的に練習内容や指導方法に関する研修会等を実施し、指導者としての資質向上を図っている。

福祉避難所の活用

～生活相談員等の配置や福祉避難所との連携～

竹村 和人 議員



問 福祉避難所を有効活用するためには、指定避難所に緊急避難する段階から要配慮者を福祉避難所へとつなぐ配慮が必要となるが、生活相談員等の配置や福祉避難所へとつなぐための連携はどのようにしているのか。

答 要配慮者に限らず避難所生活を続けることは非常に負担であると認識しており、災害発生後、落ち着いた時点で早期にそれぞれに適した場所へ移ることが望ましいと考える。避難所を運営する地域や各種団体との連携のもと、福祉職員や保健師等の巡回、要配慮者の支援窓口等を通じて一人ひとりの心身の状況等に配慮しつつ、必要に応じて医療機関や養護施設、福祉避難所へ適切に対応する。

市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編～市長の考えは～

北原 速男 議員



問 市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編に関する市長の考えは。

答 質の高い医療を提供し続けるためには医師の確保を初め、医療資源を集約化し、医療機能を充実させることで救急体制等の強化を図り、どのような場合でも市民ができるだけ身近な市内の病院で受診できる医療提供体制を早急に整える必要がある。市立伊丹病院を中核とする地域医療体制の充実、重要な課題であると認識している。将来にわたり安定的に必要な医療を提供できるよう、民間医療機関との連携強化・機能分化を進め、できるだけ早期に地域完結型の医療提供体制の構築に取り組む。

ギフテッド教育への今後の取り組み

大津留 求 議員



問 聡明な一面がある一方で、理解とフォローが必要な繊細な面を持つと言われているギフテッドの教育について、教職員への認識を深めるための今後の取り組みを伺う。

答 児童生徒一人ひとりの状況やニーズの把握のもと、どの子にとっても充実した教育と支援をしていくことは教育の根本と考えている。個々のあらゆる可能性を引き出すことは教育において大事なことであり、本市の教育方針である「誰ひとり取り残さない教育の推進」に向けて、ギフテッドを含むさまざまな個性を持つ児童生徒に対して、適切な教育や支援が行えるよう情報発信や研修会の案内、実習を含むさまざまな視点で教職員への啓発に取り組んでいく。